

## 事務事業名 中学校・学校評議員制度事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

基本事業:01 開かれた学校づくり

課名:学校教育課

| 計画年度                                                         | 平成21年度                         | ～ | 年度 | 事業区分                                                                                                                                                                                                            | 継続     | 会計区分   | 普通会計   |         |
|--------------------------------------------------------------|--------------------------------|---|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                         |                                |   |    | 2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                            |        |        |        |         |
| 中学校                                                          |                                |   |    | 市内の各中学校に5名以内の学校評議員を置き、学校経営について、助言・支援をすることで、開かれた学校づくりを推進していった。<br>【手順】<br>○ 4月 市校長会に事業説明をした。<br>○ 各年度<br>・ 4月 各学校から候補者の推薦をいただく。<br>市教委による委嘱を行った。<br>・ 年3～5回 各学校ごとに会議等の開催を行った。<br>・ 3月 各学校から報告書（成果と課題）を提出していただいた。 |        |        |        |         |
| 3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                               |                                |   |    |                                                                                                                                                                                                                 |        |        |        |         |
| 学校評議員が学校経営についての意見や助言を述べることにより、学校がより広い視野に立ち、開かれた学校づくりが図れた。    |                                |   |    |                                                                                                                                                                                                                 |        |        |        |         |
| 4 活動指標・成果指標・事業費の推移                                           |                                |   |    |                                                                                                                                                                                                                 |        |        |        |         |
| 区分                                                           | 指標名称                           |   |    | 単位                                                                                                                                                                                                              | 20年度実績 | 21年度実績 | 22年度当初 | 25年度目標値 |
| 活動指標                                                         | 学校評議員会議の開催回数                   |   |    | 回                                                                                                                                                                                                               | -      | 18     | 18     | 18      |
| 活動指標                                                         |                                |   |    |                                                                                                                                                                                                                 |        |        |        |         |
| 成果指標                                                         | 学校が開かれた学校づくりを進めていると認めた学校評議員の割合 |   |    | %                                                                                                                                                                                                               | -      | 67     | 55     | 70      |
| 成果指標                                                         |                                |   |    |                                                                                                                                                                                                                 |        |        |        |         |
| 事業費                                                          |                                |   |    | 千円                                                                                                                                                                                                              | 0      | 302    | 465    |         |
| うち一般財源                                                       |                                |   |    | 千円                                                                                                                                                                                                              | 0      | 302    | 465    |         |
| 5 目的妥当性                                                      |                                |   |    |                                                                                                                                                                                                                 |        |        |        |         |
| ○ 法定受託事業である（根拠法令→）<br>● 妥当である<br>○ 妥当性が低い                    |                                |   |    | 平成12年1月の学校教育法施行規則の改正により、「学校には、設置者の定めるところにより、学校評議員を置くことができる」と定められた。山武市小中学校管理規則にも定めがあり、学校評議員を委嘱する役割を持つ市として、学校評議員制度の導入は妥当であり、地域住民が参加する市民共働の事業である。                                                                  |        |        |        |         |
| 6 上位の基本事業への貢献度                                               |                                |   |    |                                                                                                                                                                                                                 |        |        |        |         |
| ● 貢献度大きい（理由→）<br>○ 貢献度ふつう（理由→）<br>○ 貢献度小さい（理由→）<br>○ 基礎的事務事業 |                                |   |    | 学校評議員制度は、校長が学校経営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくことにある。従って、基本事業の開かれた学校づくりを推進する一翼を担うものである。                                                                    |        |        |        |         |
| 7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討                                         |                                |   |    |                                                                                                                                                                                                                 |        |        |        |         |
| ○ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる<br>● 対象や意図の見直しはできない<br>○ その他     |                                |   |    | 学校評議員は、教育に関して理解と識見を有する地域住民等を校長が推薦し、教育委員会が委嘱する制度である。評議員の定数は3～5名とし、年間3～5回程度の会合及び授業参観、学校行事への参加等、様々な共働を行った上で学校経営に対して意見等をいただくことを想定しており、対象・意図の見直しは考えられない。                                                             |        |        |        |         |
| 8 有効性（成果状況）                                                  |                                |   |    |                                                                                                                                                                                                                 |        |        |        |         |
| ● あがっている<br>○ どちらかといえばあがっている<br>○ あがっていない                    |                                |   |    | 学校評議員会を年間3～5回実施しており、学校経営にあたり、外部からの意見を多くいただき、たいへん役立っている。今後も学校教育目標・計画を立てる上で地域住民の意見を取り入れ、評価していただき、開かれた学校を目指した学校経営を行いたい。そのためにも評議員会の役割は重要である。                                                                        |        |        |        |         |
| 9 有効性（成果向上余地）                                                |                                |   |    |                                                                                                                                                                                                                 |        |        |        |         |
| ● 成果向上余地・大<br>○ 成果向上余地・中<br>○ 成果向上余地・小・無し                    |                                |   |    |                                                                                                                                                                                                                 |        |        |        |         |
| 10 事業の再編成                                                    |                                |   |    |                                                                                                                                                                                                                 |        |        |        |         |
| ○ 類似の事業があり、再編成できる<br>● 類似の事業はあるが、再編成できない<br>○ 類似の事業はない       |                                |   |    | 県下の各学校では、開かれた学校づくりをめざし、従来から1000ヶ所ミニ集会を実施してきた。これは、保護者や地域住民に参加を呼びかけるもので、参加者が不確定である。学校評議員制度は地域住民を委嘱することで運用するものであり、教育活動の細部を理解した上で、学校運営に関して意見等をもらうことができる。                                                            |        |        |        |         |
| 11 効率性（コスト削減の方法）                                             |                                |   |    |                                                                                                                                                                                                                 |        |        |        |         |
| ○ ある<br>● ない                                                 |                                |   |    | 県下の学校評議員制度設置済み・検討中の小中学校は70％近い。設置は増加傾向にある。近隣では、大網白里町で平成14年度から実施されている。設置の意義・効果があるとの認識で、現在も制度は継続されており、本市も同コストで事業を展開していく。                                                                                           |        |        |        |         |